



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9008 URL http://www.keio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 正
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部 経理担当課長 (氏名) 木村 創 (TEL) 042-337-3135
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	95,444	△3.4	9,512	△8.7	9,501	△4.0	6,020	△3.0
26年3月期第1四半期	98,753	2.7	10,420	9.4	9,896	11.4	6,206	14.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 7,100百万円(△11.5%) 26年3月期第1四半期 8,026百万円(101.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.86	—
26年3月期第1四半期	10.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	760,559	292,196	38.4
26年3月期	787,825	292,607	37.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 291,998百万円 26年3月期 292,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,500	0.2	17,700	△7.9	16,400	△7.4	10,100	△7.0	16.54
通期	410,900	0.7	32,200	△2.6	29,200	△3.5	17,000	5.0	27.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	642,754,152株	26年3月期	642,754,152株
27年3月期1Q	32,126,649株	26年3月期	32,121,023株
27年3月期1Q	610,629,523株	26年3月期1Q	610,817,336株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	98,753	95,444	△3,309	△3.4	407,985
連結営業利益	10,420	9,512	△908	△8.7	33,073
連結経常利益	9,896	9,501	△395	△4.0	30,244
連結四半期(当期)純利益	6,206	6,020	△186	△3.0	16,197
連結E B I T D A	18,596	17,983	△612	△3.3	67,420
連結減価償却費	8,074	8,370	295	3.7	33,942

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、景気対策や金融政策の効果などを背景に、雇用状況や企業収益が改善しており、緩やかな回復基調にあります。消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動減に加え、原材料価格や建設費の上昇が見受けられます。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成22年度を初年度とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、公共交通機関として欠かすことのできない安全性の向上や沿線の活性化を推進するとともに、「コスト構造の転換」と「財務体質の強化」を重視し、最終年度である平成26年度の目標達成に向けた施策を着実に実行しております。

しかしながら、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動減が大きかったことなどで減収となり、連結営業収益は、954億4千4百万円(前年同期比3.4%減)、連結営業利益は、レジャー・サービス業、その他業を除く各セグメントで減益となったことから95億1千2百万円(前年同期比8.7%減)となりました。連結経常利益は95億1百万円(前年同期比4.0%減)、連結四半期純利益は、60億2千万円(前年同期比3.0%減)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、179億8千3百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

また、連結減価償却費は、83億7千万円(前年同期比3.7%増)となりました。

②当第1四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	31,752	31,695	△0.2	4,808	4,366	△9.2
流通業	40,404	38,691	△4.2	1,768	1,383	△21.8
不動産業	8,111	7,256	△10.5	2,740	2,393	△12.7
レジャー・サービス業	16,022	15,966	△0.4	1,410	1,562	10.7
その他業	8,844	8,244	△6.8	△333	△226	—
計	105,136	101,854	△3.1	10,395	9,479	△8.8
連結修正	△6,382	△6,409	—	24	32	31.4
連結	98,753	95,444	△3.4	10,420	9,512	△8.7

(運輸業)

鉄道事業では、消費税率引上げ前の駆け込み購入の反動減があったことなどにより、旅客運輸収入は0.6%減(うち定期0.0%減、定期外1.0%減)となりました。一方、バス事業では、路線・高速で増収となりました。これらの結果、営業収益は316億9千5百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は43億6千6百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

(流通業)

ショッピングセンター事業では、4月に開業した「キラリナ京王吉祥寺」が寄与したことにより増収となりました。一方、百貨店業では、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は386億9千1百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は13億8千3百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、賃貸物件の増などにより増収となりました。また、不動産販売業では、リノベーション物件の売上減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は72億5千6百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益は23億9千3百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プラザホテル」で外国人利用客の取込み等による客室単価増にともない増収となったものの、旅行業では、大型団体旅行の減少などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は159億6千6百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は粗利益の改善などにより15億6千2百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

(その他業)

建築・土木業では、完成工事高の減少などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は82億4千4百万円(前年同期比6.8%減)、営業損失は2億2千6百万円となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	95,338	95,616	0.3
	定期外	〃	66,272	65,368	△1.4
	計	〃	161,610	160,984	△0.4
旅客運輸収入	定期	百万円	8,503	8,500	△0.0
	定期外	〃	11,263	11,152	△1.0
	計	〃	19,767	19,652	△0.6

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	20,624	20,549	△0.4	81,748
	バス事業	8,518	8,606	1.0	33,955
	タクシー業	3,134	3,123	△0.4	12,909
	その他	556	599	7.6	2,529
	消去	△1,081	△1,182	—	△4,541
	営業収益	31,752	31,695	△0.2	126,600
	営業利益又は損失(△)	4,808	4,366	△9.2	11,690
流通業	百貨店業	22,698	20,962	△7.6	92,714
	ストア業	9,154	9,183	0.3	37,027
	書籍販売業	2,543	2,295	△9.8	9,842
	駅売店業	2,082	1,967	△5.6	7,989
	ショッピングセンター事業	2,636	3,071	16.5	10,548
	その他	2,937	2,922	△0.5	11,577
	消去	△1,649	△1,712	—	△6,460
	営業収益	40,404	38,691	△4.2	163,239
	営業利益又は損失(△)	1,768	1,383	△21.8	4,980
不動産業	不動産賃貸業	7,375	7,432	0.8	30,211
	不動産販売業	2,257	1,820	△19.3	12,432
	その他	225	262	16.8	1,078
	消去	△1,746	△2,260	—	△8,346
	営業収益	8,111	7,256	△10.5	35,375
	営業利益又は損失(△)	2,740	2,393	△12.7	10,251
レジャー・サービス業	ホテル業	10,801	11,041	2.2	44,281
	旅行業	3,701	3,330	△10.0	16,273
	広告代理業	2,299	2,357	2.5	11,100
	その他	1,599	1,639	2.5	5,911
	消去	△2,379	△2,401	—	△9,685
	営業収益	16,022	15,966	△0.4	67,882
	営業利益又は損失(△)	1,410	1,562	10.7	4,763
その他業	ビル総合管理業	4,147	4,252	2.5	22,511
	車両整備業	1,344	1,305	△2.9	8,322
	建築・土木業	2,409	1,651	△31.5	19,247
	その他	1,390	1,481	6.5	6,156
	消去	△447	△447	—	△2,573
	営業収益	8,844	8,244	△6.8	53,664
	営業利益又は損失(△)	△333	△226	—	1,755

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
総資産	787,825	760,559	△27,265
負債	495,218	468,362	△26,855
純資産	292,607	292,196	△410
負債及び純資産	787,825	760,559	△27,265
有利子負債	328,941	327,577	△1,364

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、受取手形及び売掛金の回収による減があったことや鉄道事業等における減価償却の進行による有形固定資産の減などにより272億6千5百万円減少し7,605億5千9百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより268億5千5百万円減少し4,683億6千2百万円となりました。

純資産は、連結四半期純利益の計上がありました。退職給付会計基準改正にともなう利益剰余金の減少などにより4億1千万円減少し2,921億9千6百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の有利子負債は3,275億7千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期とも、前回公表時（平成26年4月30日）の予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上している「退職給付に係る資産」が4,940百万円減少し、「退職給付に係る負債」が2,535百万円増加し、「利益剰余金」が5,064百万円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社では、京王線(笹塚駅～仙川駅間)連続立体交差事業の実施を決定したことを契機に、工事完了までに除却が見込まれる資産について、耐用年数の短縮を行っております。また、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ364百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,993	33,055
受取手形及び売掛金	36,406	27,324
有価証券	32,505	25,497
商品及び製品	12,629	12,977
仕掛品	8,733	10,559
原材料及び貯蔵品	1,675	1,782
その他	8,744	9,884
貸倒引当金	△100	△94
流動資産合計	139,586	120,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	315,526	313,183
土地	178,661	178,732
建設仮勘定	25,236	23,619
その他（純額）	42,033	40,350
有形固定資産合計	561,458	555,886
無形固定資産	10,245	9,742
投資その他の資産		
投資有価証券	56,548	58,239
その他	20,271	15,989
貸倒引当金	△284	△284
投資その他の資産合計	76,535	73,944
固定資産合計	648,238	639,573
資産合計	787,825	760,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,274	12,064
短期借入金	65,596	66,448
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	8,008	3,536
引当金	4,277	4,161
その他	81,880	65,415
流動負債合計	198,037	171,626
固定負債		
社債	109,607	109,656
長期借入金	133,595	131,329
退職給付に係る負債	18,997	21,507
その他	34,980	34,242
固定負債合計	297,180	296,736
負債合計	495,218	468,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,008	42,008
利益剰余金	197,348	195,861
自己株式	△19,427	△19,431
株主資本合計	278,953	277,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,947	12,322
為替換算調整勘定	7	6
退職給付に係る調整累計額	2,502	2,207
その他の包括利益累計額合計	13,457	14,536
少数株主持分	196	198
純資産合計	292,607	292,196
負債純資産合計	787,825	760,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	98,753	95,444
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	77,086	74,972
販売費及び一般管理費	11,247	10,960
営業費合計	88,333	85,932
営業利益	10,420	9,512
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	569	644
匿名組合投資利益	88	441
持分法による投資利益	27	10
雑収入	138	145
営業外収益合計	846	1,265
営業外費用		
支払利息	1,296	1,191
雑支出	73	84
営業外費用合計	1,370	1,276
経常利益	9,896	9,501
特別利益		
工事負担金等受入額	200	1,233
その他	58	18
特別利益合計	259	1,252
特別損失		
固定資産圧縮損	200	1,233
固定資産除却損	60	66
その他	148	4
特別損失合計	410	1,304
税金等調整前四半期純利益	9,745	9,449
法人税等	3,529	3,427
少数株主損益調整前四半期純利益	6,215	6,021
少数株主利益	8	1
四半期純利益	6,206	6,020

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,215	6,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,808	1,375
退職給付に係る調整額	—	△295
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	1,811	1,078
四半期包括利益	8,026	7,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,018	7,098
少数株主に係る四半期包括利益	8	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	31,752	40,404	8,111	16,022	8,844	105,136	△6,382	98,753
セグメント利益 又は損失(△)	4,808	1,768	2,740	1,410	△333	10,395	24	10,420

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	31,695	38,691	7,256	15,966	8,244	101,854	△6,409	95,444
セグメント利益 又は損失(△)	4,366	1,383	2,393	1,562	△226	9,479	32	9,512

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当社では、京王線(笹塚駅～仙川駅間)連続立体交差事業の実施を決定したことを契機に、工事完了までに除却が見込まれる資産について、耐用年数の短縮を行っております。また、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、運輸業が364百万円減少しております。